

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年2月9日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

大阪P C B処理事業所長 安井 仁司

1 調達内容

- (1) 業務名 [K2025-0191] 大阪P C B処理事業所プラント設備解体撤去工事
施工監理業務
- (2) 業務内容 発注説明書による。
- (3) 履行期間 契約締結日～令和10年3月31日
- (4) 入札方法 入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
- (5) その他 本件は、競争参加希望者に競争参加資格確認申請書の提出を求め競争参加資格を確認の上、入札の参加者を選定して発注するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限（令和8年2月25日）において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
(直近3期分の決算報告書の写し（表紙、内訳書含む）を提出すること)
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続の開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 環境省における令和7・8年度 一般競争参加資格（業種区分：建築関係建設コンサルタント業務、競争参加地域：近畿を含む）の認定を受けた者であること。

- (9) 過去5年間の間に中間貯蔵・環境安全事業株式会社の各事業所施設の各種調査検討業務または工事設計業務のいずれかを受注した実績を有する者
(10) 発注説明書を弊社ホームページよりダウンロードし入札説明に参加した者

3 発注手続等

- (1) 担当部課 〒554-0041
大阪府大阪市此花区北港白津二丁目4番13号
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
大阪P C B 処理事業所
総務課 (担当 綱本、吉田) 電話 06-6468-0575
MAIL amimoto@jesconet.co.jp
a3-yoshida@jesconet.co.jp
- (2) 発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間 令和8年2月9日(月)～令和8年2月13日(金)
交付場所 上記(1)と同じ。
交付方法 当社HPよりダウンロード
- (3) 入札(現場)説明会の参加申込書の提出期限、場所及び方法
参加申込書の提出期限 令和8年2月17日(火) 16時
提出方法 FAX(参加申込書をFAX送付した旨の連絡をする事)
提出場所 上記(1)と同じ。
開催日 令和8年2月19日(木) 開催時刻は後日連絡
開催場所 上記(1)と同じ。
- (4) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間 令和8年2月19日(木)～令和8年2月25日(水)
提出場所 上記(1)と同じ。
提出方法 持参(提出期間厳守)
持参する場合は、提出期間の土曜日、日曜日及び休日を除く、毎日10時から12時および13時から16時まで。
- (5) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法
通知予定日 令和8年2月27日(金)
通知方法 通知書をFAX又は郵送する。
- (6) 入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限 令和8年3月16日(月)
提出場所 上記(1)と同じ。
提出方法 持参又は郵送(提出期間厳守)
持参する場合は、提出期限までの土曜日、日曜日及び休日を除く、毎日10時から12時および13時から16時まで。
郵送する場合は書留郵便等の配達記録が残る方法に限る。

- (7) 開札の日時、場所
開札日時 令和8年3月17日(火) 10時
開札場所 上記(1)と同じ。
- (8) 開札立会を希望される場合の開札立会申込書の提出期間、場所及び方法
開札立会 今般入札の開札立会は実施しない。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 免除
- (4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。
- (5) 落札者の決定方法
①中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を契約者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
②「契約細則第17条第3項に関する基準及び事務手続きについて(低入札の基準)」の規程により競争入札において、予定価格が1000万円を超える工事、測量業務、建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務、製造その他の請負契約(物品の売買、賃貸等の契約を除く)において、調査基準価格を設定した案件について、落札者となるべき者の入札価格が第2条に基づく調査基準価格を下回る場合は、第6条に基づき低入札価格調査を行うものとする。
③調査基準価格を下回った場合の措置
調査基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないと認めるか否かについて、落札者となるべき者から事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該業務の履行期間の延長は行わない。※低入札の基準については下記URLから確認できます。

<https://www.jesconet.co.jp/content/000004034.pdf>

- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 入札(現場)説明会の有無 有
- (8) 競争参加資格確認申請書の提出 要
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 契約書作成の要否 要
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 3 発注手続等(1)と同じ。
- (12) 詳細は発注説明書による。